

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 鈴木金属工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5657

本社所在都道府県

(URL http://www.suzuki-metal.co.jp/)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 真樹

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川那辺 孝 TEL (047) 476-2665

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

親会社名 (コード番号 :)

親会社における当社の株式保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売 上 高	営 業 利 益		経 常 利 益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	26,504	1.3	1,148	379.3	997	325.8
14年3月期	26,161	9.7	239	76.2	234	72.9

	当期純利益	1 株 当 た り 当期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 錢	円 錢	%	%
15年3月期	1,161	-	48.41	-	42.4	3.9
14年3月期	268	-	11.19	-	7.6	0.9

(注)持分法投資損益 15年3月期 4百万円 14年3月期 17百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 23,997,838株 14年3月期 23,998,799株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 錢
15年3月期	26,072	2,105	8.1	87.74
14年3月期	25,501	3,370	13.2	140.44

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月期 23,997,354株 14年3月期 23,998,308株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	621	511	1,748	2,534
14年3月期	240	1,236	875	1,918

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,900	500	700
通 期	26,000	1,200	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円84銭

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提および仮定に基き算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当グループは鈴木金属工業(株)(当社)及び子会社7社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成されている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

(1)特殊鋼線事業

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及び抛り加工を行い、ピアノ線、鋼線、その他製品を製造・販売している。製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等である。

鈴木金属工業(株)、市川製線(株)、西日本ステンレス鋼線(株)の3社が製品の製造・販売に従事しており、市川製線(株)は、鈴木金属工業(株)の受託加工とあわせて、自社製品の製造・販売も行っている。

㈱ムロランスズキからは製品を購入し、ピアノ線工業(株)、タカハシスチール(株)には鈴木金属工業(株)の製品を販売している。

光陽興産(株)及び東京ダイス工業(株)は、鈴木金属工業(株)の生産体制の一部を構成し、光陽興産(株)は構内作業全般を請け負い、東京ダイス工業(株)は生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業(株)に賃貸している。

日東金属(株)には中間材の製造を委託している。

協立金属工業(株)からは製品を購入している。

新日本製鐵(株)には製品を販売するとともに、機械設備の保守作業を委託している。

日鐵商事(株)には製品を販売するとともに、原材料を購入している。

(2)その他の事業

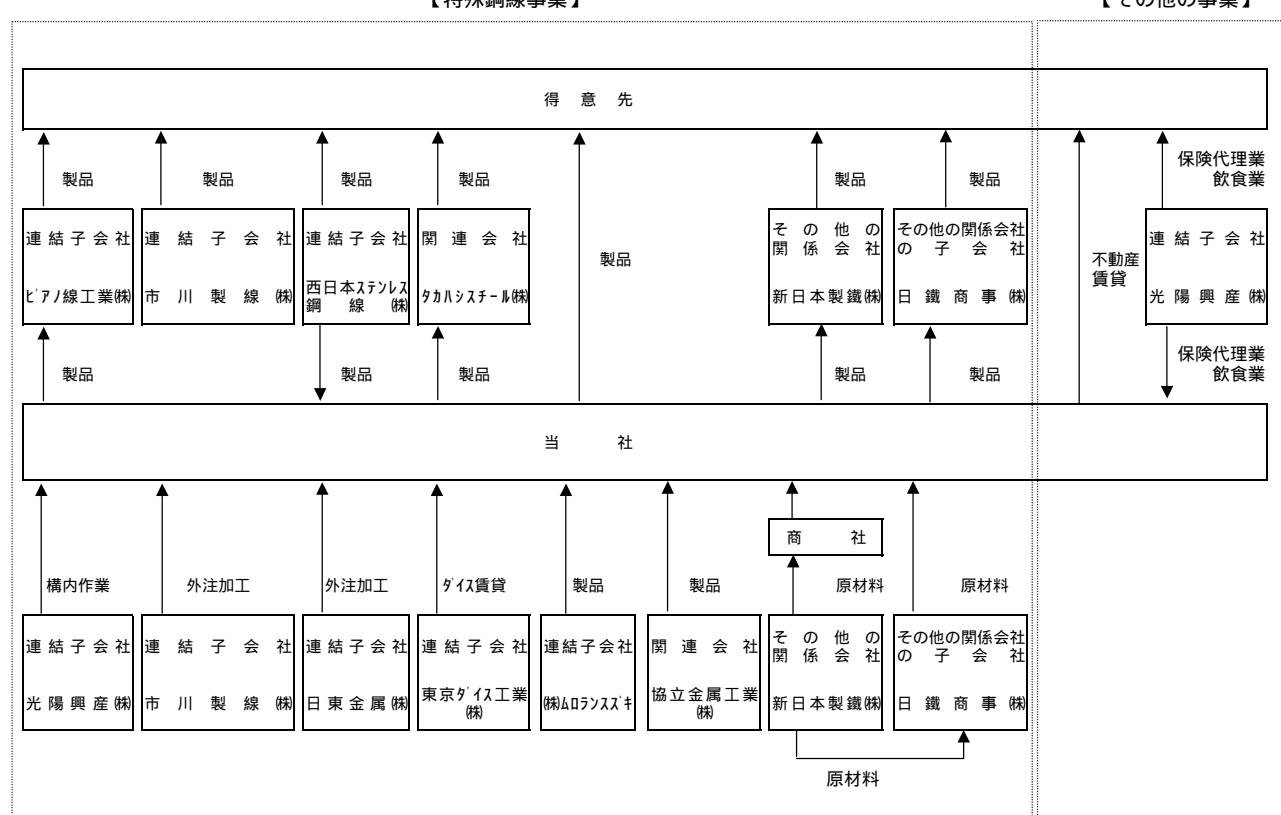
鈴木金属工業(株)は不動産賃貸業を行っている。

また、光陽興産(株)は保険代理店業務及び飲食業を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。

【特殊鋼線事業】

【その他の事業】



経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り、顧客に対して良い品物を安定的に供給して、社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのために、独自の技術基盤の確立と新しい技術への挑戦によって、市場の変化に迅速に対応して顧客ニーズに応えていく、活力ある会社の実現を目指していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的、継続的な収益確保に全力をあげ、業績に見合った配当を行うことを基本としています。あわせて、将来の事業展開に備え内部留保の充実も勘案しつつ決定する方針をとっております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは国際競争に打ち克つ競争力の確立を目指し、平成13年度に全社的な「鈴木再生計画(SRP)」を構築し、その計画を基礎として平成17年度までの中期計画を平成15年2月に策定しております。今次中期計画の骨格は、平成17年度において14億円の経常利益水準を目指すものであります。

(4) 対処すべき課題

今後の事業環境につきましては、経済のグローバル化と世界的規模での企業間競争の激化にともなう価格の下落等、厳しい状況は続くものと思われます。

当社グループはこのような状況に対処するため、下記の項目を課題としております。

国際競争力に打ち克つコスト競争力を構築

お客様の信頼に応える品質つくり込みの徹底

次世代につなぐ、新製品、新技術の開発

スピーディーな業務運営と人材育成

基本ルールを守り、無災害の達成

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、「お客様」「取引先」「株主」「社員」「社会」等のステークホルダーと良好な関係を築くとともに、公正で透明性の高い経営を実現するため、コーポレートガバナンスの強化を重要な課題の一つと考えております。

具体的には、まず、ガバナンスの中核となる取締役会、株主総会、監査役会等を法令に従って適正に運営していくことが基本であります。

今回の商法改正にあたっても、その改正の趣旨に基づいて、取締役・監査役の責任免除規定を設けるなど、取締役会の活性化に向けて積極的に対応しております。

また、コンプライアンスの側面からも、違法行為・不祥事を予防するという観点から、各種規程の整備を図るとともに、経営者が先頭に立って、グループ会社を含む全従業員に対して、啓蒙活動を展開しております。

情報開示に関しては、決算の早期公表、業績に影響を及ぼす事項の速やかな開示を中心掛けており、今後とも株主の皆様や、投資家の方々に対して、タイムリーな情報開示を実行していく所存であります。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

その他の関係会社である新日本製鉄株式会社は当社の筆頭株主であり、当社発行済株式総数の22.08%を所有しております。また、当社グループの経営につき適切な意見を得るため、同社の社員1名が当社の監査役を兼務しております。

当社グループの事業遂行にあたっては、同社と緊密な協力関係を保ちつつ、市場・顧客のニーズに対して最高の品質やサービスを提供してまいります。

経営成績及び財政状態

(1)当期の概況

当期の我が国経済は、海外の景気回復を背景に輸出が好調であったものの、個人消費や設備投資など内需は力強さに欠け、アメリカ経済の先行き懸念や、我が国のデフレの進行、株価下落など不安定要素により、依然回復の見通しが不透明なまま推移しました。

特殊鋼線業界におきましては、その影響を受けつつも堅調な自動車国内生産を背景とする需要に支えられ、全体としては生産販売とも前年度に比較してプラスに転じ、収益面でも大きく好転しました。

このような状況の中で、当社グループの当期の売上高は、26,504百万円(前期比1.3%増)となりました。

収益面につきましても、販売面での高採算品種の拡販、コスト面では昨年度策定したS R P(鈴木再生計画)に基づくコスト削減を蕭々と推進したこと等が大きく寄与し、経常利益は997百万円(前期比763百万円増)を達成することができました。

特別損失として2,992百万円を計上しておりますが、その大半は東京都鉄二厚生年金基金からの脱退に伴う一時拠出金(2,491百万円)で、他は平成12年度から継続している退職給付会計移行時差異償却額(242百万円)や投資有価証券等評価損など(134百万円)であります。

東京都鉄二厚生年金基金からの脱退は、資産運用損失を主因に同年金の財政が悪化するなか、将来とも負担の増加が予想される「負の遺産」を一気に解消することが当社グループの中長期的経営の安定に資すると判断し実施したものであります。

以上の結果、当期純損失は1,161百万円となりました。

(2)当期の主な部門別の概況

<特殊鋼線事業>

ピアノ線

ばね用ピアノ線は、好調な自動車生産に支えられ、前期比大幅増となりました。公共投資関連を主体とするP C鋼線は、大型工事物件の受注等により販売数量は前期比微増でありましたが、金額は価格下落により前期を若干下回りました。

この結果、ピアノ線全体での売上高は、5,576百万円(前期比5.6%増)となりました。

鋼線

ポール・パイプ用鋼線は、需要が落ち込み前期を下回りましたが、ばね用鋼線は主要需要部門である自動車が高水準な生産を維持したことと、流通サイドでの在庫調整の戻し等もあって、期を通して堅調に推移しました。

価格面においては値下げを余儀なくされたため、鋼線全体の売上高は9,157百万円(前期比0.7%減)となりました。

その他製品

ステンレス鋼線の需要は一時の低迷状態から脱却したものの、売上は前年を若干上回るにとどまりました。その他の製品も前期比微増であり、その他製品全体の売上高は11,459百万円(前期比1.0%増)となりました。

<その他の事業>

土地等の賃貸及び保険代理業、飲食業とあわせて前期と同額の309百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失1,957百万円に減価償却費985百万円を加え、売上債権の圧縮(82百万円)等加減算を行った結果621百万円の赤字となりました。この原因は、厚生年金基金脱退に伴う一時拠出金の支払であり、それを控除した額は1,870百万円(前期比1,630百万円増)であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得により779百万円の支出等があったことから511百万円の赤字となりました。

これを長期借入金により資金調達し、財務活動によるキャッシュ・フローとしては1,748百万円の黒字となりました。その結果、現金及び現金同等物の残高は2,534百万円となりました。

(4)次期の見通し

次期(平成15年度)は、当社グループにとりまして、最近策定した「新中期経営計画(平成15年度～17年度)」の初年度に当ります。新中期計画では、厳しい販売環境を想定しながらもS R P(鈴木再生計画)に依拠したコスト削減を推し進め、更には環境問題や品質対策にも充分意を用いた投資を中心とした施策を展開し、14億円(平成17年度)の経常利益達成を目指しております。その最初の年の計画としては、平成14年度よりも厳しい経営環境を前提にしながらも260億円台の売上高、12億円台の経常利益を計画いたしました。

グループ全員一体となって計画達成に邁進する所存であります。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
<u>流動資産</u>	13,184	51.7	13,511	51.8	327
現 金 及 び 預 金	1,987		2,576		589
受取手形及び売掛金	6,667		6,584		82
た な 卸 資 産	3,869		3,869		0
繰 延 税 金 資 産	217		287		70
そ の 他	552		273		278
貸 倒 引 当 金	109		79		29
<u>固定資産</u>	12,317	48.3	12,561	48.2	243
<u>有形固定資産</u>	9,287	36.4	8,910	34.2	376
建 物 及 び 構 築 物	3,005		2,872		132
機械装置及び運搬具	3,705		3,547		158
土 地	2,250		2,250		-
建 設 仮 勘 定	108		43		65
そ の 他	216		197		19
<u>無形固定資産</u>	108	0.4	258	1.0	150
<u>投資その他の資産</u>	2,922	11.5	3,391	13.0	469
投 資 有 価 証 券	1,786		1,478		307
長 期 貸 付 金	9		-		9
繰 延 税 金 資 産	654		1,520		865
そ の 他	681		677		3
貸 倒 引 当 金	209		285		75
資 产 合 计	25,501	100.0	26,072	100.0	571

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減金額
区分	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債	15,690	61.5	16,589	63.6	898
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,960		7,214		254
短 期 借 入 金	7,269		7,939		670
未 払 法 人 税 等	24		48		24
賞 与 引 当 金	503		441		61
設 備 支 払 手 形	139		173		33
そ の 他	793		771		22
固定負債	6,257	24.6	7,232	27.8	975
長 期 借 入 金	3,819		4,898		1,078
繰 延 税 金 負 債	-		38		38
退 職 給 付 引 当 金	1,453		1,406		47
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	213		146		67
預 り 保 証 敷 金	770		743		27
負 債 合 計	21,948	86.1	23,822	91.4	1,873
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	182	0.7	144	0.5	37
(資本の部)					
資 本 金	1,200	4.7	-	-	1,200
連 結 剰 余 金	2,070	8.1	-	-	2,070
その他の有価証券評価差額金	100	0.4	-	-	100
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0
資 本 合 計	3,370	13.2	-	-	3,370
資 本 金	-	-	1,200	4.6	1,200
利 益 剰 余 金	-	-	908	3.5	908
その他の有価証券評価差額金	-	-	2	0.0	2
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	2,105	8.1	2,105
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	25,501	100.0	26,072	100.0	571

(2)連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
区分		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		26,161	100.0	26,504	100.0
売 上 原 価		22,696	86.8	22,200	83.8
売 上 総 利 益		3,464	13.2	4,303	16.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,224	12.3	3,154	11.9
営 業 利 益		239	0.9	1,148	4.3
営 業 外 収 益		209	0.8	74	0.3
受 取 利 息		(6)		(4)	
受 取 配 当 金		(30)		(29)	
受 取 保 險 料		(13)		(-)	
設 備 投 資 助 成 金		(37)		(-)	
貸 倒 精 算 金		(-)		(12)	
そ の 他		(121)		(27)	
営 業 外 費 用		214	0.8	225	0.8
支 払 利 息		(147)		(139)	
営 業 債 権 売 却 損		(47)		(36)	
そ の 他		(19)		(48)	
経 常 利 益		234	0.9	997	3.8
特 別 利 益		9	0.0	34	0.1
固 定 資 産 売 却 益		(0)		(-)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		(8)		(34)	
特 別 損 失		631	2.4	2,991	11.3
厚 生 年 金 基 金 脱 退 抛 出 金		(-)		(2,491)	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 异 償 却 額		(242)		(242)	
固 定 資 産 除 却 損		(28)		(79)	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		(137)		(134)	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損		(223)		(6)	
そ の 他		(-)		(37)	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		387	1.5	1,959	7.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		50		58	
法 人 税 等 調 整 額		182	0.5	819	3.0
少 数 株 主 利 益		13	0.0	-	-
少 数 株 主 損 失		-	-	36	0.0
当 期 純 損 失		268	1.0	1,161	4.4

(3)連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
連結剰余金期首残高	2,417	-
連結剰余金減少高		
配当金	78	78
当期純損失	268	
連結剰余金期末残高	2,070	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	-	2,070
利益剰余金減少高		
当期純損失	-	1,161
利益剰余金期末残高	-	908

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	387	1,957
減価償却費	1,070	985
連結調整勘定償却額	0	8
役員退職慰労引当金の減少額	-	67
退職給付引当金の増減額	129	47
賞与引当金の減少額	27	61
貸倒引当金の減少額	32	2
受取利息及び受取配当金	37	34
支払利息	147	139
投資有価証券売却益	8	34
投資有価証券売却損	222	6
投資有価証券評価損	114	83
固定資産除却損	28	79
売上債権の減少額	1,019	82
たな卸資産の減少額	533	0
仕入債務の増減額	2,403	254
その他	281	82
小計	651	482
利息及び配当金の受取額	37	34
利息の支払額	147	139
法人税等の支払額	300	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	489	65
定期預金の払戻による収入	604	90
貸付けによる支出	-	142
貸付金回収による収入	-	326
有価証券の償還による収入	20	-
有形・無形固定資産の取得による支出	1,503	779
有形・無形固定資産の売却による収入	1	18
投資有価証券の取得による支出	11	13
投資有価証券の売却による収入	108	83
その他	34	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,236	511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	1,736	538
長期借入金の返済による支出	1,598	1,539
長期借入れによる収入	815	2,750
配当金の支払額	78	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	120	615
現金及び現金同等物の期首残高	2,039	1,918
現金及び現金同等物の期末残高	1,918	2,534

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(ア) 連結子会社の数 7社 市川製線(株) ピアノ線工業(株) 株ムロランスズキ 光陽興産(株) 日東金属(株) 東京ダイス工業(株) 西日本ステンレス鋼線(株)</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(ア) 連結子会社の数 同 左 同 左</p> <p>(イ) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(ア) 持分法適用会社の関連会社数 1社 タカハシスチール(株)</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業(株))は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。 村田発條(株)は、持分比率が減少したため持分法を適用していない関連会社の範囲から除外した。</p>	<p>(ア) 持分法適用会社の関連会社数 同 左</p> <p>(イ) 持分法を適用していない関連会社 (協立金属工業(株))は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一である。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基く時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法 (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料 主として先入先出法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 主として定額法 機械装置及び運搬具 定率法 その他 定率法 なお、一部の機械装置については、投資効果との関係を考慮し、定額法を採用している。</p> <p>(イ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(イ) デリバティブ 同 左 (ウ) たな卸資産 製品、仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p> <p>(ア) 有形固定資産 建物及び構築物 同 左 機械装置及び運搬具 同 左 その他 同 左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同 左 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,713百万円)については、連結財務諸表提出会社及び主要な連結子会社は7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度未支給額を計上している。</p>	<p>(ア)貸倒引当金 同 左</p> <p>(イ)賞与引当金 同 左</p> <p>(ウ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(エ)役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方法 金利上昇による影響を限定するため対象債務の範囲内でヘッジを行っている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰越ヘッジ処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方法 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(ア)消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(イ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(ウ)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響はない。</p> <p>同 左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が100百万円計上されたほか、投資有価証券が153百万円、関係会社株式が18百万円、繰延税金負債が71百万円、それぞれ増加している。</p>	

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
(連結貸借対照表) 長期貸付金	_____	<p>投資その他の資産の「長期貸付金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めている。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は4百万円である。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書) 役員退職慰労引当金の減少額	_____	<p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の減少額」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員退職慰労引当金減少額」の金額は9百万円である。</p>
貸付金回収による収入及び貸付による支出	_____	<p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」及び「貸付金回収による収入」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸付による支出」の金額は262百万円、「貸付金回収による収入」の金額は189百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産減価償却累計額	21,821 百万円	22,244 百万円
担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土 地	992 百万円 2,144 百万円 2,088 百万円	918 百万円 2,238 百万円 2,088 百万円
担保付債務 短期借入金 長期借入金	2,664 百万円 3,166 百万円	2,874 百万円 4,390 百万円
受取手形割引高	2,447 百万円	2,725 百万円
連結会計期間末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 168 百万円 支払手形 764 百万円	—————

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 1.運搬費	1,148 百万円	1,124 百万円
2.給料手当及び 福利厚生費	1,199 百万円	1,123 百万円
3.賞与引当金繰入額	81 百万円	95 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	(平成14年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物	1,987 百万円 68 百万円 1,918 百万円	2,576 百万円 42 百万円 2,534 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイанс・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイанс・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額 225 百万円	取得価額相当額 224 百万円
減価償却累計額相当額 93 百万円	減価償却累計額相当額 102 百万円
期末残高相当額 132 百万円	期末残高相当額 121 百万円
上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。	上記金額は、主なものは「工具器具及び備品」である。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 39 百万円	1年以内 41 百万円
1年超 101 百万円	1年超 88 百万円
合 計 140 百万円	合 計 130 百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息
支払リース料 47 百万円	支払リース料 47 百万円
減価償却費相当額 40 百万円	減価償却費相当額 42 百万円
支払利息相当額 7 百万円	支払利息相当額 5 百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同 左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 0 百万円	1年以内 0 百万円
1年超 - 百万円	1年超 - 百万円
合 計 0 百万円	合 計 0 百万円

「リバ'ティフ」取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度) (平成14年3月31日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	145	-	151	5
	合 計	145	-	151	5

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(当連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米ドル	132	-	130	2
	合 計	132	-	130	2

(注)時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,851	309	26,161	-	26,161
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	(3)	-
計	25,851	312	26,164	(3)	26,161
営業費用	25,850	74	25,924	(3)	25,921
営業利益	1	238	239	-	239
資産、減価償却費及び資本的支出					
資　　産	22,634	966	23,601	1,900	25,501
減価償却費	1,049	23	1,072	-	1,072
資本的支出	683	-	683	-	683

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,900百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼線事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	26,194	309	26,504	-	26,504
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	3	(3)	-
計	26,194	313	26,507	(3)	26,504
営業費用	25,285	73	25,359	(3)	25,355
営業利益	908	240	1,148	-	1,148
資産、減価償却費及び資本的支出					
資　　産	22,995	943	23,938	2,133	26,072
減価償却費	965	23	988	-	988
資本的支出	1,528	-	1,528	-	1,528

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、特殊鋼線事業、その他の事業に区分している。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,133百万円であり、その内容は親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)である。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
特殊鋼線事業	ピアノ線、鋼線、その他製品
その他の事業	不動産賃貸業、保険代理業務、飲食業

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
所在地は国内のみである。	同左

(3)海外売上高

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1 . 海外売上高 2,912 百万円 2 . 連結売上高 26,161 百万円 3 . 連結売上高に占める 11.1 % 海外売上高の割合 国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略している。	1 . 海外売上高 3,128 百万円 2 . 連結売上高 26,504 百万円 3 . 連結売上高に占める 11.8 % 海外売上高の割合 国又は地域の区分の売上高は、連結売上高に占める割合がいずれも10%未満であるため、記載を省略している。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金額	金額
ピアノ線	4,459	4,740
鋼線	6,834	6,904
その他製品	9,714	9,622
合 計	21,008	21,267

(2)受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		
	金額	受注高	受注残高	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ピアノ線	5,157	283	5,765	472
鋼線	9,193	883	9,452	1,178
その他製品	11,344	577	11,543	669
合 計	25,695	1,745	26,762	2,320

(3)販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金額	金額	金額
ピアノ線	5,281	5,576	5,576
鋼線	9,226	9,157	9,157
その他製品	11,344	11,459	11,459
特殊鋼線事業	25,851	26,194	26,194
その他の事業	309	309	309
合 計	26,161	26,504	26,504

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1株当たり当期純損失金額	140 円 44 銭 11 円 19 銭	87 円 74 銭 48 円 41 銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
他の関係会社の子会社	日鐵商事株	東京都江東区	11,977	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有) 直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,365	受取手形及び 売掛金	226
							当社製品の販売	原材料の購入	2,014	支払手形及び 買掛金	729

(注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
他の関係会社の子会社	日鐵商事株	東京都江東区	8,750	鉄鋼・非鉄金属製品、機械・機材製品等の販売	(被所有) 直接 1.0%	なし	原材料の購入	製品の販売	1,420	受取手形及び 売掛金	204
							当社製品の販売	原材料の購入	1,831	支払手形及び 買掛金	724

(注) 1. 製品の販売、原材料の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

2. 取引金額には消費税等は含まれず、残高には消費税等を含んで表示している。

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当社グループは、千葉県習志野市東習志野七丁目の土地の一部及び当該土地の事業用借地権設定に基づく債権を平成15年4月30日付で売却した。</p> <p>これは東京都鉄二厚生年金基金脱退に伴う当期損失対策を目的とするもので、譲渡価額は10億5千万円である。</p>

役員の異動
(平成15年6月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 川那辺 孝 (現 管理本部経理部長)
取締役 飯村 富男 (現 生産技術本部品質保証部長)
非常勤取締役 谷口 研介 (現 三井物産株式会社)

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 田邊 俊秀 (現 新日本製鐵株式会社)

3. 昇格候補

常務取締役 山本 合戦 (現 取締役 営業本部副本部長兼ばね材販売部長)
常務取締役 本間 達 (現 取締役 生産技術本部研究開発部長)

4. 退任予定取締役

米山 恭雄 (現 専務取締役)
落合 征雄 (現 常務取締役 退任後は当社顧問)
南 良隆 (現 非常勤取締役)

5. 退任予定監査役

小畠 徹 (現 非常勤監査役)